

自宅などで受けられる医療

「在宅医療」

自分らしい暮らしをするために

治る見込みがない病気になった時や介護が必要となった時、今後をどう過ごしたいですか。多くの人が病院で最期の時を迎える中、自宅などで「在宅医療」を利用して過ごすことを選択する人が少しずつ増えています。

問い合わせ 健康推進課（東8南13、保健福祉センター内、☎25・9721）

誰もが向き合わなければならぬ高齢化

日本の総人口が減少する中、65歳以上の人口の割合は上昇を続けています。2025年には、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上の高齢者になり、加齢に伴って複数の疾病を抱えたり、医療と介護の両方を必要とする人が増えることが想定されます。

最期の時をどこで過ごすか

「万が一、治る見込みがない病気になったら、最期をどこで迎えますか」という質問に対し、全国的な調査では約5割の人は「自宅」と回答しました。

自宅などで「在宅医療」を利用する

利用しました。（図1）

一方で、国の計画によると人口減少などを見据えて、入院に必要な病床数の減少が見込まれます。家族や自分自身が、治る見込みが

ない病気になったり、介護が必要となった時、今後をどのよう過ごすか、誰もが向き合わなければなりません。

在宅医療とは、自宅などの生活の場に医師や看護師が訪問して、診療、処置などを行うものです。必要に応じて薬の確認や介護保険サービスの調整など、地域の医療・介護の専門職と連携します。（図2）

在宅医療は、自宅や施設などで過ごしている、通院が難しい人が対象です（図3）。年齢や病気による制限はありません。主にがんの終末期や脳卒中、難病を患っている人が多く利用しています。

図1 「最期をどこで迎えたいですか」に対する回答

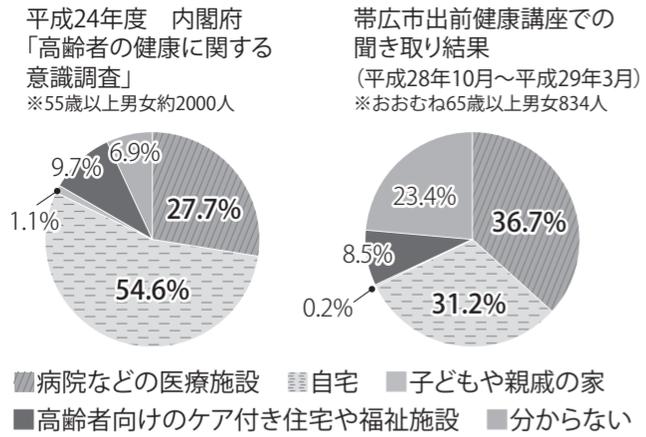
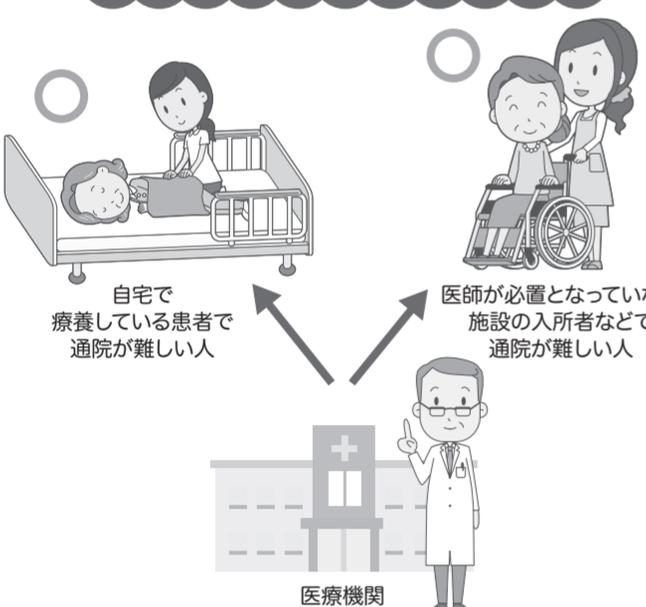


図2 在宅医療に関わる職種



図3 在宅医療はどんな人が対象なの？



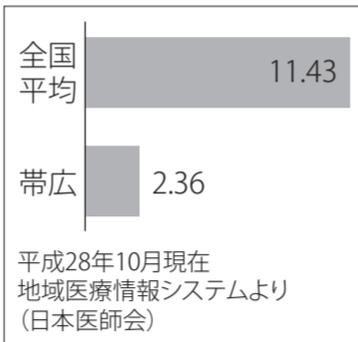
「最期の過ごし方」について一緒に考えませんか

町内会などの地域の集まりに職員が出向いて、市の高齢化の現状や在宅医療の制度について紹介し、一人ひとりが望む「最期の過ごし方」を考えるきっかけづくりをお手伝いします。

開催希望日の30日前までに、健康推進課に相談してください。費用は無料ですが、会場は申込者が用意してください。



図4 在宅療養支援診療所（人口10万人当たりの施設数）



そこで「医療と介護の連携はどうあるべきか」「住民の皆さんの望みをかなえるために必要な対応策

在宅医療を一つの利用手段として、本人や家族の状況を踏まえ、病院の相談員や地域包括支援センターの職員、ケアマネジャーなどによく相談しましょう。

正しく理解し、思いを伝える



在宅医療・介護ネットワーク会議の様子

切れ目なく支援する仕組みづくり

医療と介護 連携の課題

帯広市では、主に在宅で療養する患者を支援する「在宅療養支援診療所」の数が、全国平均より少ない現状があります（図4）。また、病院から距離が離れていて、訪問診療や往診に対応できない場合もあり（医師による訪問診療・往診可能な距離は原則片道16キロ以内）、在宅医療を望む全ての人へ医療サービスを届けられていない可能性があります。

は何か」について、医師や看護師などの医療職、ケアマネジャーやヘルパーなどの介護職、地域包括支援センター職員や市職員が定期的に集まって議論を重ねています。